

各種様式

1	開発許可申請書（都市計画区域・準都市計画区域内）（省令別記様式第2号）	73
2	開発許可申請書（都市計画区域・準都市計画区域外）（省令別記様式第2の2号）	74
3	開発行為許可協議書（規則様式第10号）	75
4	設計説明書（規則様式第5号）	76
5	資金計画書（省令別記様式第3号）	79
6	開発行為に関する権利者調書（規則様式第7号）	81
7	開発行為の施行等に関する同意書（規則様式第6号）	82
8	資力・信用調書（規則様式第3号）	83
9	工事施工者調書（規則様式第4号）	84
10	設計者資格調書（規則様式第8号）	85
11	開発行為変更許可申請書（規則様式第11号）	86
12	開発行為変更許可協議書（規則様式第12号）	87
13	都市計画法による開発許可標識（規則様式第13号）	88
14	工事完了届出書（省令別記様式第4号）	89
15	開発行為に関する工事の検査済証（省令別記様式第6号）	90
16	公共施設工事完了届出書（省令別記様式第5号）	91
17	公共施設に関する工事の検査済証（省令別記様式第7号）	92
18	工事完了公告前における建築等承認申請書（規則様式第14号）	93
19	市街化調整区域における開発許可に付された建築物の建築の特例許可申請書（規則様式第15号）	94
20	予定建築物以外の建築等の特例許可申請書（規則様式第16号）	95
21	開発許可に基づく地位の承継届出書（規則様式第18号）	96
22	開発許可に基づく地位の承継承認申請書（規則第19号）	98
23	開発行為に関する工事の廃止の届出書（省令別記様式第8号）	98
24	開発登録簿（規則様式第20号）	99
25	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書（省令別記様式第9号）	100
26	建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書（規則様式第17号）	101
27	開発行為又は建築に関する証明書交付請求書（規則様式第25号）	102
28	既存権利者届出書（規則様式第9号）	103
29	申立書（様式例1）	104
30	分家等についての調書（様式例2）	105
31	移転計画書（様式例3）	109

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄
年 月 日 職 氏 名 様 許可申請者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
 - 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
 - 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
 - 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 5 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 6 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開発行為許可申請書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※ 手数料欄
<p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">職 氏 名 様</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所 氏名</p>		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第 10 号

開発行為許可協議書

職 氏名 様

都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、下記の開発行為について協議します。

年 月 日

協議者 住所
名称及び代表者の氏名 印

記

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事着手予定年月日	年 月 日
	5 工事完了予定年月日	年 月 日
	6 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号		年 月 日 第 号

注 ※印の欄は、記入しないこと。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第5号

設計説明書

団地名

設計者氏名

印

年 月 日作成

(その1) 総括表

設計の方針	事業の目的			区域選定の理由					
	設計上特に配慮した事項	(区域内の土地利用計画、公共施設計画、公益的施設の配置等についての基本構想(特に区域外との関連について))							
他法令による許可等	国有財産法	道路法	河川法	農地法	農振法	その他			
工事費の概要									
工区分	区分	第 工区	第 工区	第 工区	計				
	工区に含まれる地域の名称								
	面積(平方メートル)								
	着工・完了予定年月日								
	工事施工者名								
開発区域内の土地の現況	地域地区	区域区分		用途地域		その他の地域地区			
		<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 非線引区域							
	地目別の概要	区分	宅地	農地	山林	公共施設用地	その他	計	
		面積(平方メートル)							
		比率(パーセント)						100	
	上記の所有別概要	公有地 (平方メートル)						(パーセント)	
		申請者の所有地 (平方メートル)						(パーセント)	
		その他(平方メートル)						(パーセント)	
	その他	(地区の性格、発展状況等について)							
土地利用計画	土地の用途別利用計画	区分	建築物敷地		公共施設用地	その他	計		
			一般宅地	公共施設用地					
		面積 (平方メートル)							
	比率 (パーセント)								
	区画設定計画	区画の規模	100m2 未満	100m2 以上 150m2 未満	150m2 以上 200m2 未満	200m2 以上 250m2 未満	250m2 以上 300m2 未満	300m2 以上	計
区画数									
公共施設の整備計画	用地の分類	区分	道路	河川・運河・水路	公園	緑地・広場	消防用貯水施設	下水道	計
		面積 (平方メートル)							
	整備の概要								
その他	(上水道その他の公益施設の整備計画等について)								

(その2) 造成計画表

地形・土質	概要			擁壁	高さ	(最高)	m	
	土質試験の実施項目及びその結果				勾配	(最高)		
切盛土量	切土	高さ m～	量 m		雨水・排水計画	構造		
	盛土	高さ m～	量 m	集水区域		ha		
長大法面	切土	高さ m～	勾配 m	降雨強度				
	盛土	高さ m～	勾配 m	到達時間				
	標準断面			流出係数				
	法面保護			排水方法		側溝・管渠・その他()		
	道路	幅員	最小	最大		放流先の河川・水路等の状況	名称	
勾配		(最高)		管理者				
構造				改修の有無			有・無	
				断面				
				断面				
				汚水処理計画				
				工事中の防災計画				
				その他				

(その3) 公共施設等整備計画表

区分	施工前							施工後							付替後の 従前の公 共施設用 地の帰属	摘要		
	名称	設計図に付 した新旧対 照番号	形状寸法			管理者	所有者	新設、付 替、存続 改良の別	名称	設計図に付 した新旧対 照番号	形状寸法			整備 計画			管理する こととな る者	用地の 帰属
			幅員 (m)	延長 (m)	面積 (m2)						幅員 (m)	延長 (m)	面積 (m2)					
道路	街路	小計																
	通路	小計																
河川・運河・水路		小計																
公園		小計																
緑地・広場		小計																
消防用貯水施設		小計																
下水道		小計																
その他の公益施設		小計																
		合計																

注 1 工区に分けた場合は、工区ごとに作成すること。

2 「整備計画」欄は、各種別ごとに次の事項を記入すること。

- (1) 歩車道の区分ある街路については、「3.5m—9m—3.5m」等と標準断面を明示すること。
- (2) 街路については、平均切盛高、最高切盛高、舗装種別、植樹の内容、側溝の種類及び規模等を具体的に記入すること。
- (3) 公園については、平均切盛高、最高切盛高、植樹の内容及び主要な公園施設の種類を具体的に記入すること。
- (4) 水路については、標準断面、構造等を具体的に記入すること。

3 設計者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

資金計画書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処分収入	
	宅地処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	給水施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
〇〇〇		
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入金償還金					
	〇〇〇					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	宅地処分収入					
	〇〇〇					
補助負担金						
〇〇〇						
〇〇〇						
	計					
借入金の借入先						

開発行為に関する権利者調書

物件の 種 類	所在及び地番	地目又 は用途	面積又は 延べ面積	権利の 種類	権利者の 氏名	同意の 有無	摘要	同意書 に付し た番号

注 「物件の種類」欄には、土地又は工作物の別を記載すること。

開発行為の施行等に関する同意書

開発行為者 住所
氏名 様

私が権利を有する下記の物件について、都市計画法第4条第12項に規定する開発行為を施行し、及び当該開発行為に関する工事を実施することに同意します。

年 月 日

権利者 住所
氏名 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

記

物件の種類	所在及び地番	地目又は用途	面積又は述べ面積	権利の種類	摘要

注 「物件の種類」欄には、土地又は工作物の別を記載すること。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

資力・信用調書

設立(業務開始) 年月日						
関係法令による登録等						
概要	資本金	千円		資産総額	千円	
	前年度事業量	千円		主たる取引金融機関	千円	
	前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		事業税		千円
	従業員数	人(うち土木技術者		人	建築技術者	
工事監理者住所氏名						
役員略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格・免許等	
宅地造成経歴	工事名	工事施行者名	工事施行場所	面積	許認可番号年月日	着工・完成年月日
<p>上記のとおり相違ありません。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)</p>						

注 申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第4号

工事施行者調書

設立（業務開始） 年月日								
関係法令による登録等								
概要	資産総額				主たる取引金融機関			
	前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		事業税			千円	
	従業員数	事務	技術				労務	合計
			土木	建築		その他		
	人	人	人	人	人	人	人	
建設業法第26条による主任技術者住所氏名								
技術者略歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格・免許等			
宅地造成工事等施行経歴	注文主名	工事名	工事施行場所	面積	元請・下請の別	許認可番号 年月日	着工・完成 年月日	
上記のとおり相違ありません。								
年 月 日								
工事施工者 住所 氏名 印 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)								

注 工事施行者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第8号

設計者資格調書

資格に関する 最終学歴	学校名		所在地		
	学部名及び 専攻学科名		修業年月	年 月 卒業 年 中退	
資格免許等	資格内容		取得年月日	登録又は合格の番号	
	<input type="checkbox"/> 技術士 (部門) <input type="checkbox"/> 一級建築士 <input type="checkbox"/> その他 ()				
国土交通大臣が 同等以上と認め た事項	認定講習会	名称	修了年月日	修了証書番号	
			年 月 日		
	その他				
実務 経歴	勤務先の名称	所在地	在職期間 (年 月 ~ 年 月)	職名	職務内容
			通算 年 月		
設計 経歴	事業主名	工事施行者名	工事施行場所	面積	設計年月
※ 該当資格	都市計画法施行規則第19条 第1号のイ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト 第2号				
都市計画法第31条に規定する設計者の資格については、上記のとおり相違ありません。					
年 月 日					
設計者 住所 氏名 印 (年 月 日生)					

- 注 1 □印については、該当のものにレをすること。
 2 ※印の欄は、記入しないこと。
 3 設計者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第 11 号

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 様 許可申請者 住所 氏名 印		※ 手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	6 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	7 その他必要な事項	
開発許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

- 注 1 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更許可申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。
- 4 「6 法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請者に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
- 5 「7 その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要(「7 その他必要な事項」を除く。)は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

押印を省略し、記名をもって署名に代
えることができます。

規則様式第 12 号

開発行為変更許可協議書

職 氏名 様

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、下記の開発行為の変更について協議します。

年 月 日

協議者 住所
名称及び代表者の氏名 印
記

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	5 その他必要な事項	
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号

- 注 1 ※印の欄は、記入しないこと。
2 「4 法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議者に係る開発行為の変更が市街化調整区域において行われる場合に記載すること。
3 開発行為の変更の概要（「5 その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

規則様式第 13 号

都市計画法による開発許可標識	
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者	住 所 氏 名 (名 称) (電話番号)
工事施行者	住 所 氏 名 (名 称) (電話番号)
	現場管理者
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで

工事完了届出書

年 月 日

職 氏 名 様

届出者 住所

氏名

印

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

第 年 月 日 号

職 氏 名 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

公共施設工事完了届出書

年 月 日

職 氏 名 様

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

職 氏 名 印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設
- 4 許可を受けた者の住所及び氏名

押印を省略し、記名をもって署名に代
えることができます。

規則様式第 14 号

工事完了公告前における建築等承認申請書

職 氏名 様

開発行為に関する工事の完了公告前における（建築物の建築・特定工作物の建設）の承認を受けたいので、鳥取県都市計画法施行細則第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

年 月 日

申請者 郵便番号
住 所
氏 名 印
（法人にあつては名称及び代表者の氏名）
電話番号

記

開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号	
建築物 又は 特定 工作 物	敷地	所在及び地番	
		面積 (平方メートル)	
	用途		
	構造及び規模		
申請理由			

注 申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代
えることができます。

規則様式第 15 号

市街化調整区域における開発許可に付された建築物の建築の特例許可申請書

職 氏名 様

収入証紙
はり付け欄

市街化調整区域における開発許可に付された制限に係る建築物の建築の特例許可を受けたいので、鳥取県都市計
画法施行細則第 12 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

年 月 日

申請者 郵便番号
住 所
氏 名 印
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)
電話番号

記

開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号	
開発許可に付された制限の内容			
建 築 物	制限に関する事項		
	敷 地	所在及び地番	
		面積 (平方メートル)	
	用途		
	構造及び規模		
申請理由			

注 申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することが
できる。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第 16 号

予定建築物等以外の建築等の特例許可申請書

職 氏名 様

収入証紙
はり付け欄

開発許可に係る予定建築物等以外の（建築物に係る新築(改築・用途変更)・特定工作物の新設)の許可を受けた
いので、鳥取県都市計画法施行細則第 13 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

年 月 日

申請者 郵便番号
住 所
氏 名 印
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)
電話番号

記

開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発行為に関する工事の完了公告の年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発許可に係る予定建築物等の用途		
建築物又は特定工作物	用途	
	敷地	所在及び地番
		面積 (平方メートル)
	構造及び規模	
申請理由		

注 申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代
えることができます。

規則様式第 18 号

開発許可等に基づく地位の承継届出書

職 氏名 様

(開発許可・開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等の許可) に基づく地位を承継したので、鳥取県都市計画法施行細則第 14 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者 郵便番号
住 所
氏 名 印
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)
電話番号

記

承継に係る許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
被承継人の住所及び氏名又は名称	
承継年月日	年 月 日
承継の原因	

注 届出者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代
えることができます。

規則様式第 19 号

開発許可に基づく地位の承継承認申請書

職 氏名 様

収入証紙
はり付け欄

開発許可に基づく地位の承継の承認を受けたいので、鳥取県都市計画法施行細則第 15 条第 1 項の規定により、
下記のとおり申請します。

年 月 日

申請者 郵便番号
住 所
氏 名 印
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)
電話番号

記

承継に係る開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
被承継人の住所及び氏名又は名称	
権原取得年月日	年 月 日
取得した権原の種類	

注 届出者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することが
できる。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

職 氏 名 様

届出者 住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

規則様式第 20 号 開発登録簿

開発許可を受けた者の住所及び氏名				地位の承継	承継人の住所及び氏名					
開発許可の年月日及び番号		年 月 日 第 号			承認(受理)年月日		年 月 日		承継の原因	
許可内容	開発区域に含まれる地域の名称									備考 1 市街化調整区域の場合その該当する許可基準等 2 許可条件
	開発区域の面積	m ²	工区別面積							
	予定建築物等	(自己用)・(自己用以外)								
	法第 41 条第 1 項の規定による制限の内容									
変更許可	年月日	変更の内容								
完了検査	工区名	検査年月日	完了公告の年月日及び番号							
		年 月 日	年 月 日 第 号							

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

<p>都市計画法第43条第1項の規定により、(建築物・第一種特定工作物)の(新築・改築・用途の変更・新設)の許可を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>職 氏 名 様</p> <p>許可申請者 住所 氏名</p>	<p>※ 手数料欄</p>
<p>1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積</p>	
<p>2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途</p>	
<p>3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途</p>	
<p>4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由</p>	
<p>5 その他必要な事項</p>	
<p>※ 受付番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>
<p>※ 許可に付した条件</p>	
<p>※ 許可番号</p>	<p>年 月 日 第 号</p>

- 備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第 17 号

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書

職 氏名 様

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により（建築物・第一種特定工作物）の（新築・改築・用途の変更・新設）について協議します。

年 月 日

協議者 住所
名称及び代表者の氏名 印

1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件	
※ 許可番号	年 月 日 第 号

注 ※印の欄は、記入しないこと。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第 25 号

開発行為又は建築に関する証明書交付請求書

職 氏名 様

鳥取県都市計画法施行細則第 21 条第 1 項の規定により、下記の（建築物・工作物）の計画が都市計画法の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。

年 月 日

請求者 郵便番号
住 所
氏 名 印
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)
電話番号

記

敷地	所在及び地番	
	区域区分	市街化区域・市街化調整区域・非線引区域
	面積（平方メートル）	
新築、増築等の別		
用途		
構造及び規模		

注 申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

押印を省略し、記名をもって署名に代えることができます。

規則様式第9号

既存権利者届出書

職 氏 名 様

都市計画法第34条第9号の規定により、下記のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者 郵便番号
住 所
氏 名 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

記

届出者の職業 (法人にあつては、その業務の内容)					
土地	所在及び地番	地目	地積 (m ²)	農地転用許可の 年月日及び番号	所有者
権利を有していた 目的	<input type="checkbox"/> 自己の居住の用に供する建築物を建築する目的 <input type="checkbox"/> 自己の業務の用に供する建築物を建築する目的 <input type="checkbox"/> 自己の業務の用に供する第一種特定工作物を建設する目的				
土地の利用に関する 所有権以外の権利を有する 場合における当該権利の 種類及び内容					
その他参考事項					

注 1 □印については、該当するものにレをすること。

2 届出者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

申立書

申請者

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

分家等についての調書

1 本家からの上申書

本家者
住 所
氏 名

2 申請者の申立書

申請者
住 所
氏 名

3 土地選定理由

4 現在の状況

申請者

年 月 日
現在

申請者	現住所	(電話番号)		
	氏名			
	住居	借家・アパート・社宅・官舎・親の家・その他 ()		
	職業	(電話番号)		
家族氏名		続柄	年齢	その他別居の場合は現住所

本家者

本家者	現住所	(電話番号)			
	氏名				
	職業	(電話番号)			
家族氏名		続柄	年齢	同居・別居	その他別居の場合は現住所

5 家系図



6 その他



申請者
住所
氏名

様式例第3

移転計画書

都市計画法第34条第8号の2又は鳥取縣市街化区域と一体的な地域等に係る開発許可等の基準に関する条例別表の7に規定する開発行為に係る移転される建築物等（以下「従前建築物等」という。）及び移転後の建築物等（以下「代替建築物等」という。）について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて 直ちに変更 内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	住 所		
	用 途		
	規 模		
建築物等の所有権を有する者	住 所		
	氏 名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除去) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除去) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備考 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。